

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成28年7月13日
【四半期会計期間】	第59期第1四半期（自平成28年3月1日至平成28年5月31日）
【会社名】	富士精工株式会社
【英訳名】	FUJI SEIKO LIMITED
【代表者の役職氏名】	取締役社長 森 誠
【本店の所在の場所】	愛知県豊田市吉原町平子26番地
【電話番号】	(0565) 53 - 6611 (代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理部門担当 鈴木 龍城
【最寄りの連絡場所】	愛知県豊田市吉原町平子26番地
【電話番号】	(0565) 53 - 6611 (代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理部門担当 鈴木 龍城
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 第1四半期 連結累計期間	第59期 第1四半期 連結累計期間	第58期
会計期間	自平成27年3月1日 至平成27年5月31日	自平成28年3月1日 至平成28年5月31日	自平成27年3月1日 至平成28年2月29日
売上高 (千円)	5,484,069	4,950,787	22,073,134
経常利益 (千円)	424,288	47,520	1,343,692
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	277,327	28,390	829,963
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	316,855	267,735	988,567
純資産額 (千円)	18,070,586	16,366,633	16,777,456
総資産額 (千円)	25,105,664	24,554,883	25,219,891
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	14.56	1.46	43.10
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	14.51	1.46	42.49
自己資本比率 (%)	63.0	58.4	58.0

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、当第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国の金融政策の行方や中国をはじめとする新興国や資源国等の景気の状況が不安視されるなど、景気の回復は依然として不透明な状況で推移いたしました。

わが国経済におきましては、所得や雇用の改善により緩やかな回復基調が続いておりますが、海外の経済動向や政情不安に加え、為替相場や株式市場が大きく変動するなど景気の先行きは予断を許さない状況であります。

当社グループの主要な取引先であります自動車産業界におきましては、業績は比較的好調に推移し、今後の設備投資に対する期待感もみられますが、米国の金融政策、英国のEU離脱問題、新興国の景気動向等不安要素もあるため、今後の動向に留意する必要があります。

このような経済環境のもと、当社グループは「販売改革」「技術革新」「ものづくり改革」「人づくり」を骨子とする「グループ中期経営計画」を策定し、長期経営ビジョンである「Good Company」を目指す取組みを開始いたしました。しかしながら、4月の熊本地震により工具生産の主力工場である熊本工場が被災し、操業を一時停止する事態が発生いたしました。

この事態に対し、当社グループ各社による代替生産を行い、納期等で顧客にご迷惑をおかけしない供給体制の維持に努めてまいりましたが、生産量の減少は免れず、当第1四半期連結累計期間における売上高は49億5千万円（前年同四半期比9.7%減）となりました。

また、上記の代替生産や熊本工場復旧のための諸費用ならびに為替の影響等により、営業利益は2千2百万円（前年同四半期比93.0%減）、経常利益は4千7百万円（前年同四半期比88.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2千8百万円（前年同四半期比89.8%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

熊本地震により当社熊本工場の操業が一時停止した影響により、売上高は27億9千3百万円（前年同四半期比11.6%減）となりました。

また、熊本工場復旧のための労務費増加等により、セグメント損失は2千万円（前年同四半期は2億5千9百万円のセグメント利益）となりました。

アジア

当地域におきましては、現地通貨ベースでは増収となった連結子会社が多かったものの、為替の影響により、売上高は12億6千5百万円（前年同四半期比3.4%減）となりました。

また、売上原価の増加によりセグメント利益は7百万円（前年同四半期比87.6%減）となりました。

北米・中米

当地域におきましては、自動車産業界の積極的な設備投資が続いているものの、工具需要に一服感が見られ、売上高は5億4百万円（前年同四半期比21.7%減）となりました。

また、メキシコ子会社の新工場設立にともなう費用の増加等によりセグメント利益は1千9百万円（前年同四半期比63.5%減）となりました。

オセアニア

当地域におきましては、現地通貨ベースでは増収となりましたが、為替の影響により、売上高は2億7千3百万円（前年同四半期比0.4%減）となりました。

利益面につきましては、新設した製造設備の減価償却費の増加等により、1千4百万円のセグメント損失（前年同四半期は7百万円のセグメント利益）となりました。

その他

当地域におきましては、売上高は1億1千4百万円（前年同四半期比19.3%増）、セグメント利益は1千2百万円（前年同四半期比290.8%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

当第1四半期連結会計期間末における総資産は245億5千4百万円となり、前連結会計年度末と比較して、6億6千5百万円減少いたしました。これは主に、電子記録債権が1億6千6百万円、有価証券が9億9千2百万円それぞれ増加したものの、現金及び預金が12億7千4百万円、受取手形及び売掛金が5億7千1百万円それぞれ減少したことなどによるものです。

負債

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は81億8千8百万円となり、前連結会計年度末と比較して、2億5千4百万円減少いたしました。これは主に、賞与引当金が1億7千4百万円、災害損失引当金が7千3百万円それぞれ増加したものの、支払手形及び買掛金が1億8千4百万円、短期借入金が1億1千9百万円、未払法人税等が2億3千9百万円それぞれ減少したことなどによるものです。

純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産は163億6千6百万円となり、前連結会計年度末と比較して、4億1千万円減少いたしました。これは主に、為替換算調整勘定が2億8千4百万円、非支配株主持分が1億1千9百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

この結果、当第1四半期連結連会計期間末の自己資本比率は58.4%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は1千8百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数について著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売の実績について著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年7月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	21,533,891	21,533,891	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	21,533,891	21,533,891	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年3月1日～ 平成28年5月31日	-	21,533,891	-	2,882,016	-	4,132,557

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年2月29日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,082,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,273,000	19,273	-
単元未満株式	普通株式 178,891	-	-
発行済株式総数	普通株式 21,533,891	-	-
総株主の議決権	-	19,273	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式710株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
富士精工株式会社	豊田市吉原町平子 26番地	2,082,000	-	2,082,000	9.67
計	-	2,082,000	-	2,082,000	9.67

(注) 1. 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が6,000株(議決権の数6個)あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれておりません。

2. 当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は2,050,699株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年3月1日から平成28年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年3月1日から平成28年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,875,940	4,601,489
受取手形及び売掛金	4,384,378	3,812,486
電子記録債権	890,583	1,057,471
有価証券	458,727	1,451,527
商品及び製品	1,446,940	1,600,110
仕掛品	586,746	628,996
原材料及び貯蔵品	442,362	432,490
繰延税金資産	164,481	220,144
その他	255,434	269,012
貸倒引当金	23,825	21,928
流動資産合計	14,481,769	14,051,799
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,554,812	2,456,646
機械装置及び運搬具(純額)	3,808,501	3,719,574
土地	1,363,941	1,352,584
建設仮勘定	153,397	152,759
その他(純額)	210,805	212,679
有形固定資産合計	8,091,459	7,894,243
無形固定資産	234,951	232,293
投資その他の資産		
投資有価証券	2,146,480	2,079,275
長期貸付金	2,529	3,087
繰延税金資産	154,862	181,429
その他	142,816	144,510
貸倒引当金	34,976	31,758
投資その他の資産合計	2,411,711	2,376,546
固定資産合計	10,738,122	10,503,083
資産合計	25,219,891	24,554,883

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,711,597	1,527,262
短期借入金	718,743	598,900
1年内返済予定の長期借入金	460,764	429,847
未払法人税等	348,376	108,823
賞与引当金	133,225	308,162
役員賞与引当金	23,060	-
災害損失引当金	-	73,172
その他	1,182,649	1,345,782
流動負債合計	4,578,417	4,391,951
固定負債		
長期借入金	147,551	111,344
繰延税金負債	61,230	32
退職給付に係る負債	3,472,823	3,508,331
その他	182,411	176,589
固定負債合計	3,864,017	3,796,297
負債合計	8,442,434	8,188,249
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,882,016	2,882,016
資本剰余金	4,149,495	4,148,553
利益剰余金	9,125,070	9,017,345
自己株式	573,400	564,640
株主資本合計	15,583,181	15,483,274
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	385,546	427,121
為替換算調整勘定	322,470	37,508
退職給付に係る調整累計額	1,659,402	1,606,980
その他の包括利益累計額合計	951,385	1,142,350
新株予約権	30,970	30,106
非支配株主持分	2,114,690	1,995,603
純資産合計	16,777,456	16,366,633
負債純資産合計	25,219,891	24,554,883

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)
売上高	5,484,069	4,950,787
売上原価	4,220,816	3,964,880
売上総利益	1,263,252	985,906
販売費及び一般管理費	934,606	962,997
営業利益	328,646	22,908
営業外収益		
受取利息	8,653	8,307
受取配当金	1,460	4,696
持分法による投資利益	23,881	37,592
為替差益	34,396	-
その他	38,156	28,026
営業外収益合計	106,548	78,623
営業外費用		
支払利息	4,784	4,120
売上割引	3,035	36
為替差損	-	48,940
その他	3,088	913
営業外費用合計	10,907	54,011
経常利益	424,288	47,520
特別利益		
固定資産売却益	482	1,649
負ののれん発生益	18,925	-
投資有価証券売却益	-	21,319
受取保険金	-	30,000
特別利益合計	19,408	52,969
特別損失		
固定資産除売却損	3,027	742
災害による損失	-	107,675
貸倒引当金繰入額	-	181
特別損失合計	3,027	108,600
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	440,669	8,110
法人税、住民税及び事業税	220,169	107,453
法人税等調整額	86,611	147,202
法人税等合計	133,557	39,748
四半期純利益	307,111	31,637
非支配株主に帰属する四半期純利益	29,784	3,246
親会社株主に帰属する四半期純利益	277,327	28,390

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)
四半期純利益	307,111	31,637
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	141,979	41,575
為替換算調整勘定	206,669	404,438
退職給付に係る調整額	23,589	52,952
持分法適用会社に対する持分相当額	50,844	10,537
その他の包括利益合計	9,743	299,372
四半期包括利益	316,855	267,735
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	303,207	162,134
非支配株主に係る四半期包括利益	13,648	105,600

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、この変更による損益に与える影響はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正にともない、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(財政状態、経営成績又はキャッシュ・フローの状況に関する事項で、企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の判断に影響を与えると認められる重要なもの)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

災害による損失

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日)

平成28年4月に発生した熊本地震により被害を受けた当社の熊本工場の建屋及び機械設備に関する修繕費等を計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)
減価償却費	260,589千円	251,428千円
のれんの償却額	1,039	1,039

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月21日 定時株主総会	普通株式	94,848	5	平成27年2月28日	平成27年5月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額について、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月26日 定時株主総会	普通株式	136,158	7	平成28年2月29日	平成28年5月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額について、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	日本	アジア	北米・中米	オセアニア	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	3,160,586	1,309,551	643,701	274,328	5,388,167	95,902	5,484,069	-	5,484,069
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	472,559	249,201	937	-	722,698	7,230	729,929	729,929	-
計	3,633,145	1,558,753	644,639	274,328	6,110,866	103,132	6,213,998	729,929	5,484,069
セグメント利益	259,923	56,597	52,554	7,820	376,896	3,321	380,218	51,571	328,646

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、欧州の現地法人の事業活動であります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成28年3月1日 至平成28年5月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	日本	アジア	北米・中米	オセアニア	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	2,793,212	1,265,624	504,285	273,295	4,836,417	114,370	4,950,787	-	4,950,787
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	473,574	228,712	2,262	-	704,549	7,185	711,735	711,735	-
計	3,266,787	1,494,336	506,547	273,295	5,540,967	121,555	5,662,522	711,735	4,950,787
セグメント利益又 は損失()	20,130	7,019	19,207	14,309	8,212	12,983	4,770	18,138	22,908

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、欧州の現地法人の事業活動であります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「会計方針の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間から「企業結合に関する会計基準」等を適用しており、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

なお、この変更によるセグメント利益又は損失()に与える影響はありません。

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

「会計方針の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間に「平成28年度税制変更に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更によるセグメント利益又は損失()に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎ならびに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	14円56銭	1円46銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	277,327	28,390
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	277,327	28,390
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,048	19,467
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	14円51銭	1円46銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	63	23
(うち新株予約権(千株))	(63)	(23)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 7月13日

富士精工株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本 千佳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 澤田 吉孝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている富士精工株式会社の平成28年3月1日から平成29年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年3月1日から平成28年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年3月1日から平成28年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、富士精工株式会社及び連結子会社の平成28年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。